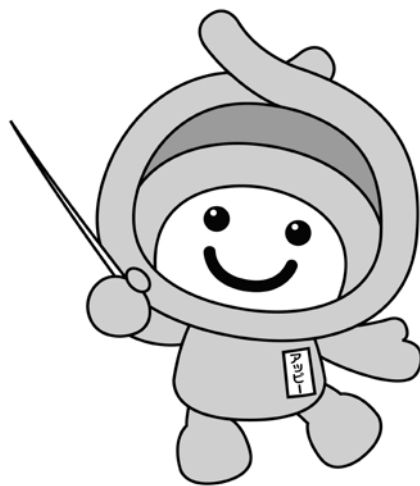


平成31年度
予算の概要



平成31年2月
上尾市

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 会計別予算規模	2
3. 一般会計予算状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
4. 主要基金残高の推移	7
5. 地方債残高の推移	9
6. 一般会計主要事業概要	10
1 議会費	10
2 総務費	10
3 民生費	13
4 衛生費	16
5 農林水産業費	18
6 商工費	18
7 土木費	19
8 消防費	22
9 教育費	22
7. 特別会計主要事業概要	26
8. 企業会計主要事業概要	27
(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて	28
(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について	29

1. 予算編成にあたって

平成31年度の我が国経済は、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれている。

また、平成31年度の地方財政対策においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として対策が講じられている。

一方、本市においては、市税収入等の大幅な増加が見込めない中、全国や首都圏を大きく上回るペースで進展する高齢化や、これまで整備してきた公共施設やインフラの更新といった課題に的確に対応していく必要があり、難しい舵取りが迫られている。

このような状況の中、平成31年度の予算編成にあたっては、「平成31年度行財政3か年実施計画及び予算編成方針」に基づき、直面する課題に対応しつつ、「今やるべき事業」をしっかりと見極め、限られた財源を重点的に配分し、「みんなが輝く街、上尾」の実現に向けた予算となるよう努めたところである。

この結果、一般会計の予算規模は654億8,000万円で、対前年度比2.8%の増加となり、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースの予算規模は、1,196億5,800万円、対前年度比5.1%の増加となった。

一般会計では、「防災力の強化」や「子育て支援の充実」などの6つを重点事項とする予算を編成した。特に、「公共施設のマネジメント」については、一度に複数の公共施設の改修を可能とするため、民間床の活用を図ることとしたものである。

平成31年度は、「みんなが輝く街、上尾」の実現に向け、さらなる一步を踏み出す年度である。そのためには、本予算を着実かつスピーディーに執行することが重要であり、引き続き全職員一丸となり取り組んでいくものとする。

2. 会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成31年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %	
一 般 会 計	65,480,000	63,670,000	1,810,000	2.8	
特 別 会 計	国民健康保険会計	21,854,000	21,434,000	420,000	2.0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	0	5,059,000	△ 5,059,000	皆減
	介 護 保 険 会 計	16,343,000	15,210,000	1,133,000	7.4
	後期高齢者医療会計	2,858,000	2,768,000	90,000	3.3
	小 計	41,055,000	44,471,000	△ 3,416,000	△ 7.7
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	6,068,000	5,677,000	391,000	6.9
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	7,055,000	0	7,055,000	皆増
合 計	119,658,000	113,818,000	5,840,000	5.1	

3. 一般会計予算状況

(1) 歳入

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

款 別	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
1 市 税	30,952,835	47.3	30,383,025	47.7	569,810	1.9
2 地方譲与税	381,000	0.6	385,000	0.6	△ 4,000	△ 1.0
3 利子割交付金	50,000	0.1	24,000	0.0	26,000	108.3
4 配当割交付金	122,000	0.2	111,000	0.2	11,000	9.9
5 株式等譲渡所得割交付金	116,000	0.2	119,000	0.2	△ 3,000	△ 2.5
6 地方消費税交付金	3,741,000	5.7	3,339,000	5.2	402,000	12.0
7 ゴルフ場利用税金交付金	31,000	0.0	34,000	0.1	△ 3,000	△ 8.8
8 自動車取得税金交付金	73,000	0.1	156,000	0.2	△ 83,000	△ 53.2
9 環境性能割交付金	29,000	0.0	—	—	29,000	皆増
10 地方特例交付金	345,370	0.5	197,000	0.3	148,370	75.3
11 地方交付税	2,527,000	3.8	2,641,000	4.2	△ 114,000	△ 4.3
12 交通安全対策特別交付金	26,000	0.0	29,000	0.1	△ 3,000	△ 10.3
13 分担金及び負担金	574,915	0.9	719,295	1.1	△ 144,380	△ 20.1
14 使用料及び手数料	655,264	1.0	655,657	1.0	△ 393	△ 0.1
15 国庫支出金	10,422,993	15.9	9,869,838	15.5	553,155	5.6
16 県支出金	4,637,555	7.1	4,073,629	6.4	563,926	13.8
17 財産収入	59,589	0.1	62,419	0.1	△ 2,830	△ 4.5
18 寄附金	6,366	0.0	8,375	0.0	△ 2,009	△ 24.0
19 繰入金	3,903,512	6.0	3,187,706	5.0	715,806	22.5
20 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	—
21 諸収入	1,223,001	1.9	1,030,456	1.6	192,545	18.7
22 市債	5,102,600	7.8	6,144,600	9.7	△ 1,042,000	△ 17.0
うち臨時財政対策債	1,985,000	3.0	2,366,000	3.7	△ 381,000	△ 16.1
合 計	65,480,000	100.0	63,670,000	100.0	1,810,000	2.8

(2) 歳出(目的別)

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

目的別	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
1 議会費	430,221	0.7	428,895	0.7	1,326	0.3
2 総務費	7,257,227	11.1	6,000,569	9.4	1,256,658	20.9
3 民生費	31,069,598	47.4	29,639,929	46.5	1,429,669	4.8
4 衛生費	5,534,113	8.5	5,582,039	8.8	△ 47,926	△ 0.9
5 農林水産業費	179,890	0.3	185,532	0.3	△ 5,642	△ 3.0
6 商工費	540,437	0.8	447,568	0.7	92,869	20.7
7 土木費	5,208,870	8.0	4,550,615	7.1	658,255	14.5
8 消防費	2,642,710	4.0	2,590,181	4.1	52,529	2.0
9 教育費	5,573,451	8.5	7,430,567	11.7	△ 1,857,116	△ 25.0
10 公債費	6,963,483	10.6	6,734,105	10.6	229,378	3.4
11 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	65,480,000	100.0	63,670,000	100.0	1,810,000	2.8

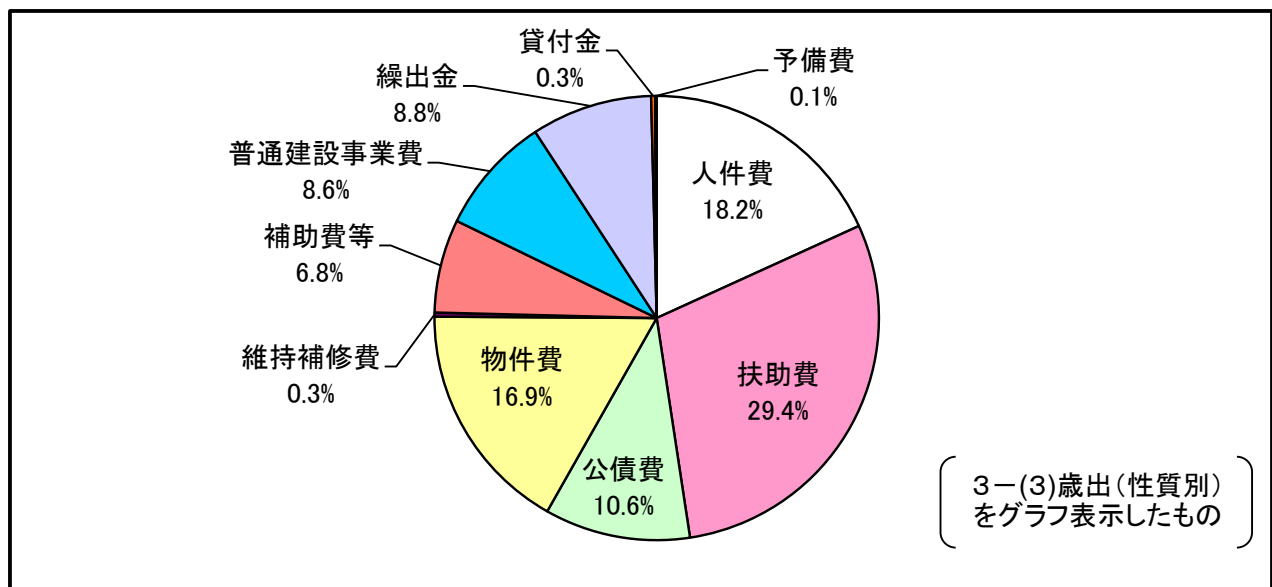
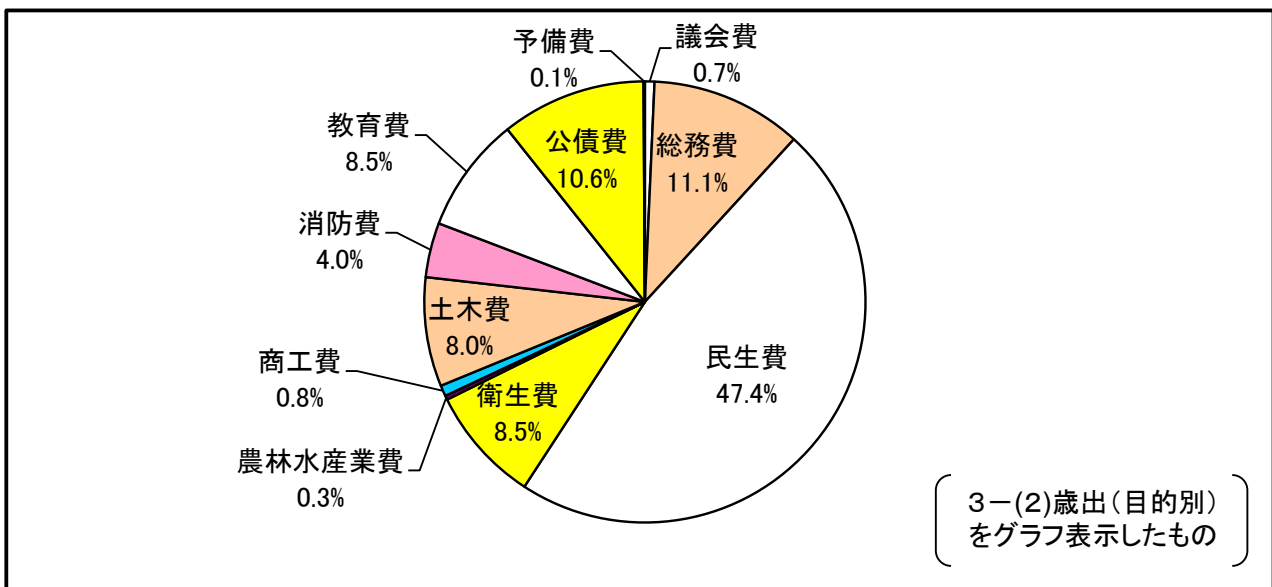
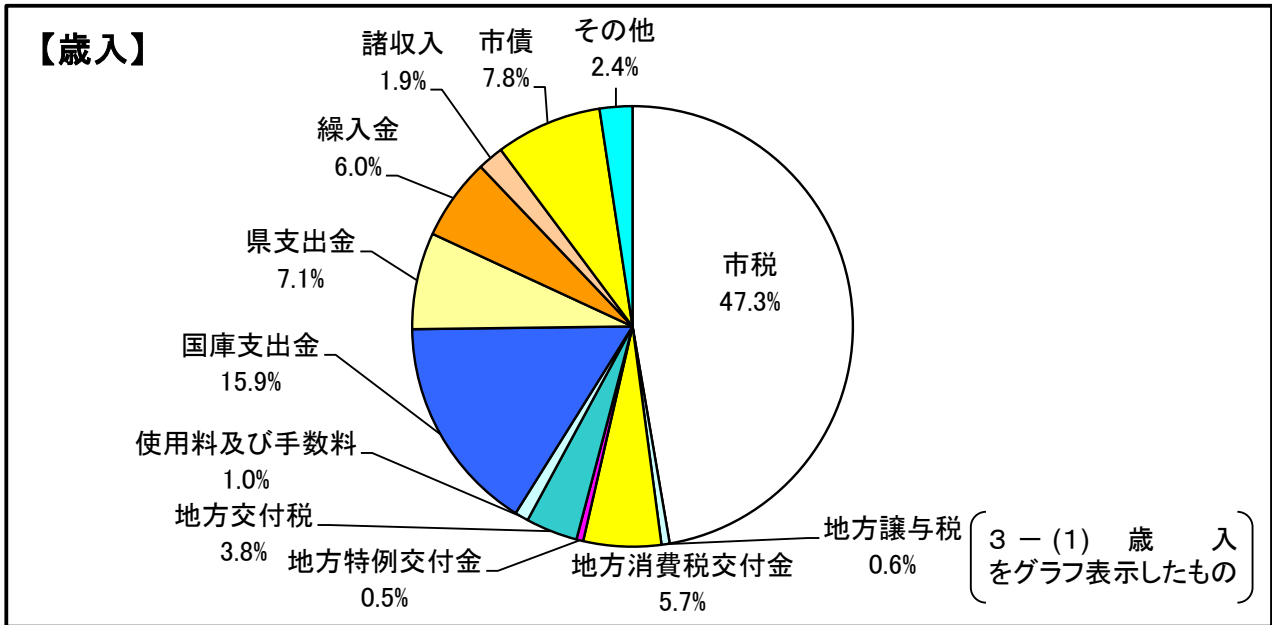
(3) 歳出 (性質別)

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

性質別	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
人件費	11,927,652	18.2	11,767,055	18.5	160,597	1.4
扶助費	19,220,687	29.4	18,503,381	29.0	717,306	3.9
公債費	6,963,483	10.6	6,734,105	10.6	229,378	3.4
(小計)	38,111,822	58.2	37,004,541	58.1	1,107,281	3.0
物件費	11,053,565	16.9	10,442,387	16.4	611,178	5.9
維持補修費	190,398	0.3	177,306	0.3	13,092	7.4
補助費等	4,470,049	6.8	3,913,012	6.1	557,037	14.2
普通建設事業費	5,600,174	8.6	6,673,245	10.5	△ 1,073,071	△ 16.1
うち補助事業費	734,836	1.1	992,691	1.6	△ 257,855	△ 26.0
うち単独事業費	4,399,068	6.7	5,379,091	8.4	△ 980,023	△ 18.2
うちその他事業費	466,270	0.7	301,463	0.5	164,807	54.7
繰出金	5,735,211	8.8	5,139,373	8.1	595,838	11.6
貸付金	224,244	0.3	223,489	0.4	755	0.3
積立金	14,537	0.0	16,647	0.0	△ 2,110	△ 12.7
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	65,480,000	100.0	63,670,000	100.0	1,810,000	2.8

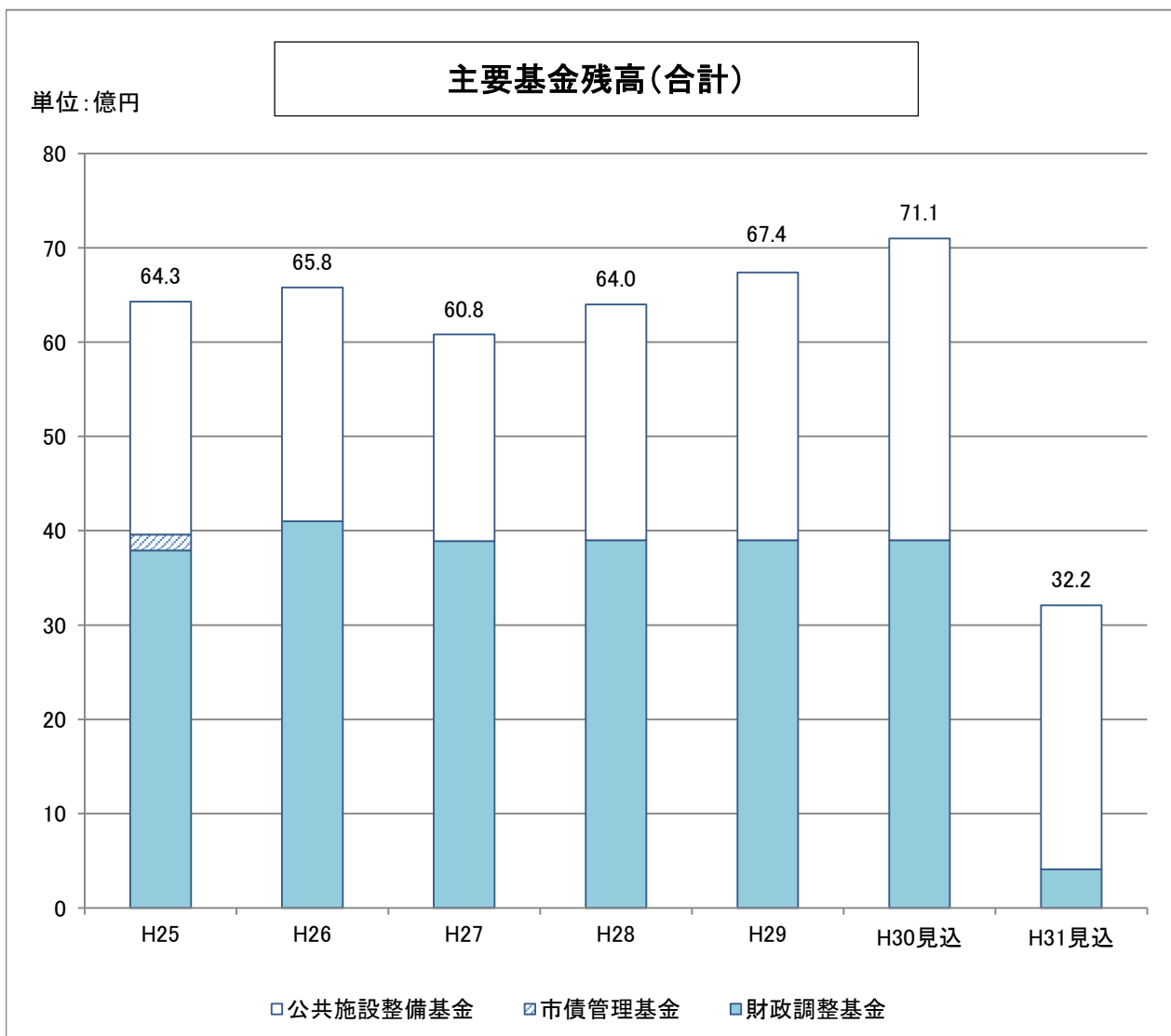
(参考)



4. 主要基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
財政調整基金	3,793,870	4,102,040	3,894,764	3,898,306	3,900,998	3,903,476	413,839
公共施設整備基金	2,474,032	2,479,474	2,185,898	2,502,153	2,839,106	3,201,774	2,801,775
市債管理基金	165,113	0	0	0	0	0	0
合 計	6,433,015	6,581,515	6,080,661	6,400,459	6,740,104	7,105,250	3,215,614



(参考) 基金の状況

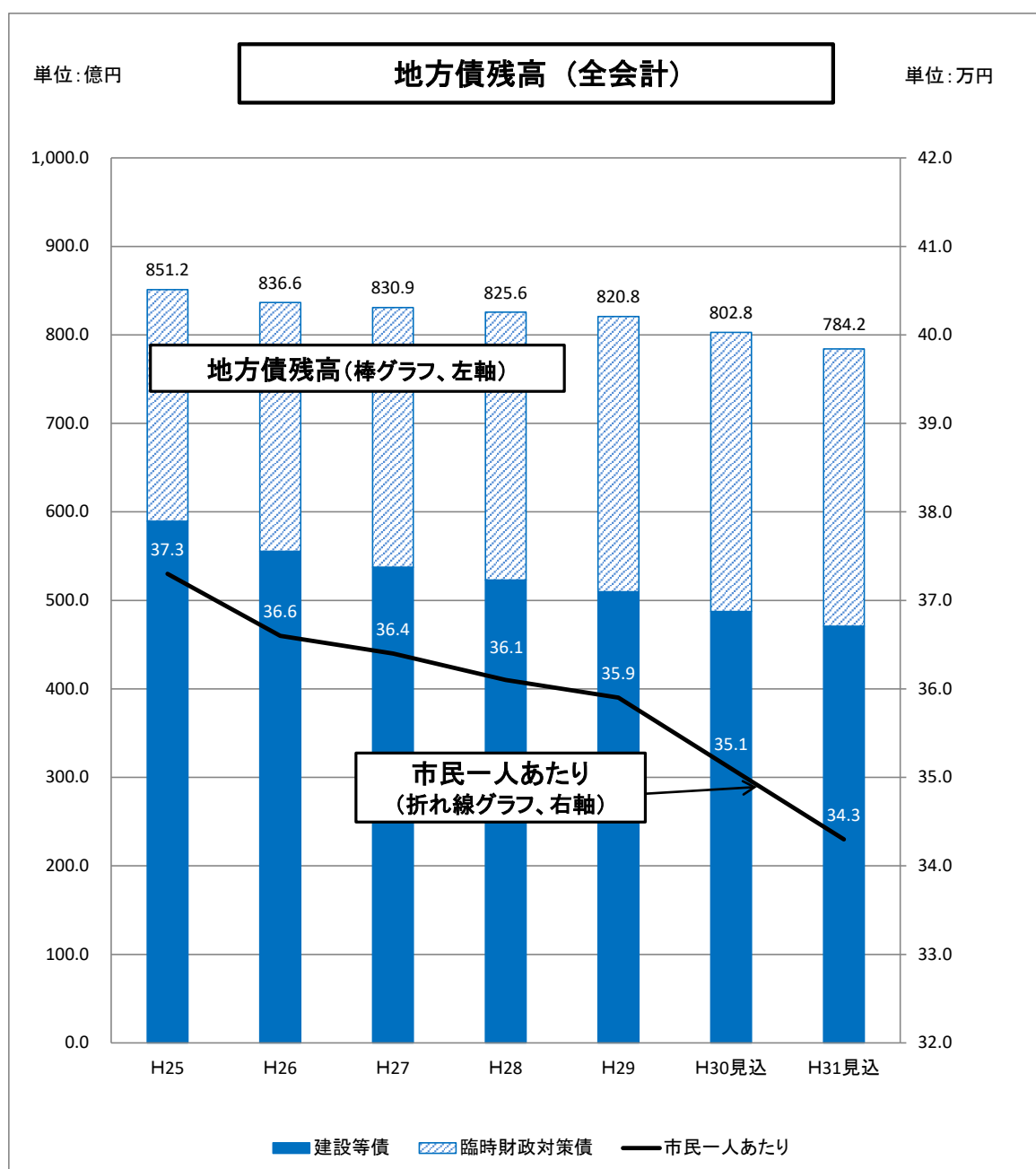
(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込	平成31年度予算		平成31年度末 現在高見込
			取崩し額	積立額	
財 政 調 整 基 金	3,900,998	3,903,476	3,489,638	1	413,839
公 共 施 設 整 備 基 金	2,839,106	3,201,774	400,000	1	2,801,775
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0
(小 計)	6,740,104	7,105,250	3,889,638	2	3,215,614
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	25,142	6,581	6,361	6,362	6,582
災 害 対 策 基 金	15,015	15,031	2,582	2,168	14,617
社 会 福 祉 基 金	31,338	28,534	2,600	1	25,935
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	40,228	45,270	0	5,001	50,271
み ど り の 基 金	19,259	23,712	0	1,002	24,714
文 化 芸 術 振 興 基 金	15,348	12,641	2,330	1	10,312
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	963	963	1	1	963
公 共 下 水 道 管 理 基 金	252,290	101,051	(平成30年度末残高は公共下水道事業会計に引継ぎ)		
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,349,567	1,399,687	450,000	7,002	956,689
合 計	8,489,253	8,738,720	4,353,512	21,540	4,305,697

5. 地方債残高の推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
一般会計	60,784,661	60,168,175	60,260,472	60,209,502	60,310,898	59,029,283	57,518,303
公共下水道事業特別会計	17,918,963	17,559,605	17,375,758	17,315,483	17,232,037	17,224,719	-
水道事業会計	6,417,793	5,934,740	5,453,879	5,034,188	4,532,761	4,024,140	3,746,939
公共下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	17,156,482
合計	85,121,417	83,662,520	83,090,109	82,559,173	82,075,696	80,278,142	78,421,724
うち臨時財政対策債	26,184,245	28,105,001	29,330,134	30,244,713	31,105,894	31,530,678	31,334,962
うち建設等債	58,937,172	55,557,519	53,759,975	52,314,460	50,969,802	48,747,464	47,086,762



6. 一般会計主要事業概要【歳入歳出予算額 65,480,000千円】

〔 ★印は新規又は拡充等の事業 〕

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

1 議会費 〔 構成比:0.7% 前年度比:+0.3% 〕

1 議会費

1 議会費

議会運営に係る経費や『あげお議会だより』の編集・発行に係る経費を計上している。

議会運営事業	24,119	17,447	議会総務課
議会報編集発行事業	4,008	3,525	議事調査課

2 総務費 〔 構成比:11.1% 前年度比:+20.9% 〕

一般管理的な経費をはじめ、財政及び会計管理的な経費、企画経費、他の項目に計上されない施設の維持管理などに係る経費を計上している。

1 総務管理費

1 一般管理費

文書管理や契約等に係る経費のほか、郵便物及び庁内印刷に係る経費を計上している。

郵便物発送事業	80,765	81,941	総務課
庁内印刷事業	32,257	27,577	

2 広報広聴費

『広報あげお』の編集・発行に係る経費やシティセールスの推進に係る経費のほか、子育て世帯の転入・定住を図るための経費を計上している。

広報誌等作製・発行事業	37,479	37,014	広報広聴課
シティセールス推進事業 (シティプロモーション動画制作等【定住促進】)	(6,231) (5,170)	(9,072) (5,184)	
★ 県央地域4市1町(IKOKA)暮らしやすさ発信事業	1,600	—	

5 財産管理費

本庁舎等施設の管理に係る経費や公共施設等の更新を計画的に実施するためのマネジメントに係る経費のほか、民間施設の活用に係る経費や本庁舎に憩いの場を創造するための経費を新たに計上している。

★ 公共施設マネジメント推進事業 (民間施設内装工事負担金)	252,663 (200,000)	818	施設課
本庁舎・第三別館管理事業	517,794	235,834	総務課
★ 市役所本庁舎憩いの空間創造事業【政策企画】	3,296	—	

7 企画費

行政改革の推進に係る経費のほか、第6次総合計画の策定に係る経費及び定住促進などに係る経費を新たに計上している。

★ 第6次上尾市総合計画策定事業	17,977	—	行政経営課
★ A I 議事録作成システム運用事業【政策企画】	960	—	
★ 子育て世代市内PRバスツアー事業【定住促進】	1,858	—	
★ 定住促進LINE事業【定住促進】	738	—	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

8 I T推進費

各コンピュータシステムや端末機器の運用管理に係る経費のほか、電算システム付帯設備のセキュリティ強化に係る経費を新たに計上している。

★電算システム付帯設備更新及びセキュリティ強化事業	14,850	—	I T推進課
---------------------------	--------	---	--------

10市民協働推進費

事務区の運営や集会所の整備に対する補助に係る経費を計上している。

事務区運営事業	72,473	75,060	市民協働推進課
集会所等整備補助事業	17,185	18,778	

12消費生活費

消費生活情報の提供や消費者の意識啓発に係る経費を計上している。

消費者意識啓発事業	2,067	4,078	消費生活センター
-----------	-------	-------	----------

13人権男女共同参画費

あげおヒューマンライツミーティング21の開催など人権啓発に係る経費や男女共同参画に関する意識啓発に係る経費のほか、DV被害者支援体制の充実に係る経費を計上している。

★人権啓発推進事業	520	526	人権男女共同参画課
男女共同参画推進事業 (男女共同参画計画策定)	3,523 (2,420)	887 (—)	
DV対策支援事業	218	293	

14コミュニティセンター運営費・15文化センター運営費・16イコス上尾運営費

コミュニティセンター、文化センター及びイコス上尾の指定管理者制度による管理運営に係る経費のほか、コミュニティセンターの大規模改造に係る経費を新たに計上している。

★コミュニティセンター管理運営事業	95,814	91,253	市民協働推進課
コミュニティセンター大規模改造事業	35,009	—	
文化センター管理運営事業	181,428	190,002	
イコス上尾管理運営事業	106,888	70,575	

17市民活動支援センター運営費

市民活動支援センターの管理運営に係る経費や協働でまちづくりに取り組む団体に対する補助に係る経費のほか、シニア世代の地域デビューの支援に係る経費を計上している。

市民活動支援センター管理運営事業	3,675	2,850	市民協働推進課
協働のまちづくり推進事業	3,240	3,354	
地域デビュー支援事業	558	560	

18交通防犯対策費

市内循環バスぐるっとくんの運行や放置自転車対策に係る経費、ゾーン30の整備に係る経費などを計上している。

★バス輸送充実事業	155,603	146,333	交通防犯課
放置自転車対策事業 (民営自転車駐車場建設を支援)	44,784 (18,720)	25,812 (—)	
ゾーン30整備事業 (東小学校周辺の整備)	9,867	9,900	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

19防災対策費

防災備蓄に係る経費、防災行政無線デジタル化に係る経費を計上するほか、防災士協議会への補助金や災害時の情報配信に係る経費及び小型無人航空機の導入に係る経費を新たに計上している。

防災備蓄事業	10,525	7,808	危機管理防災課
防災行政無線デジタル化事業 (防災行政無線デジタル化に向けて機器更新)	281,804 (281,307)	98,947 (98,450)	
★ 自主防災組織育成支援事業 (防災士協議会補助金)	5,481 (583)	4,898 (-)	
★ 防災情報等配信事業 (災害時の情報一斉送信システムを導入 【政策企画】)	2,645 (1,337)	1,296 (-)	
★ 小型無人航空機導入事業【政策企画】	499	-	

2 徴税费

2 賦課徴収費

納税者の利便性や収納率の向上のため、コンビニ収納、モバイルレジ収納、ペイジー口座振替に係る経費を計上しているほか、モバイルレジ・クレジット収納の導入に係る経費を新たに計上している。

★ 市税等徴収事業 (モバイルレジ・クレジット導入費用)	172,590 (627)	168,043 (-)	納税課
---------------------------------	--------------------	------------------	-----

3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費

住民票などの各種証明書の発行業務や戸籍・住民基本台帳の管理に係る経費のほか、コンビニエンスストアにおける住民票等の発行に係る経費を計上している。

戸籍・住民基本台帳事務事業	43,388	38,291	市民課
コンビニエンスストアにおける住民票等交付事業	9,092	7,930	

4 選挙費

1 選挙管理委員会費・3 参議院議員選挙費・4 県知事選挙費・5 県議会議員選挙費・6 市議会議員選挙費

選挙管理委員会の運営に係る経費及び県議会議員選挙に係る経費のほか、参議院議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙に係る経費を新たに計上している。

選挙管理委員会事業	2,785	2,890	選挙管理委員会事務局
★ 参議院議員選挙事業	65,963	-	
★ 県知事選挙事業	51,241	-	
県議会議員選挙事業	29,786	15,829	
★ 市議会議員選挙事業	94,138	-	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 民生費

〔 構成比:47.4% 前年度比:+4.8% 〕

児童福祉、障害福祉、高齢者福祉及び低所得者の福祉などに係る経費を計上している。

1 社会福祉費

1 社会福祉総務費

地域福祉の推進に係る経費、障害者の自立を目的としたサービスに係る経費、国民健康保険特別会計で実施する国民健康保険事業に係る一般会計負担分の経費を計上している。

社会福祉協議会補助事業	151,334	157,865	福祉総務課
障害者自立支援等給付事業	3,433,955	3,327,097	障害福祉課
重度心身障害者医療費支給事業	465,620	500,838	
重度心身障害者福祉手当支給事業	145,528	147,110	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金(事業費)	1,590,749	1,568,320	

3 老人福祉費

敬老祝金や敬老事業交付金を支給する経費、後期高齢者医療制度に係る一般事務費や保険料徴収事業に係る一般会計負担分の経費を計上している。

シルバー人材センター運営補助事業	28,245	36,426	高齢介護課
敬老祝金及び祝品贈呈事業	68,407	60,522	
敬老事業交付金支給事業	63,051	56,509	
後期高齢者医療療養給付費負担金	2,036,861	1,856,297	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	442,665	423,323	

5 養護老人ホーム恵和園運営費

養護老人ホーム恵和園の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

養護老人ホーム恵和園管理運営事業	156,788	163,041	高齢介護課
------------------	---------	---------	-------

7 介護保険事業費

介護保険特別会計で実施する介護サービス事業等に係る一般会計負担分の経費を計上している。

介護保険特別会計繰出金(事業費)	2,220,986	2,083,532	高齢介護課
------------------	-----------	-----------	-------

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

子育て世代包括支援センター(子ども支援課)の運営に係る経費、こども医療費、ひとり親家庭等医療費に係る経費、子育て世帯と親世帯の同居・近居を応援する経費や幼稚園の認定こども園への移行を支援する経費を計上しているほか、ひとり親家庭・生活困窮者等に対する学習支援の対象拡大等に係る経費、妊産婦の産前から産後期における家事や育児等を支援するヘルパー派遣のための経費、赤ちゃんギフトの配布に係る経費を新たに計上している。

★職員人件費(児童福祉総務費) (子育て世代包括支援センターに母子保健コーディネーターを追加配置【政策企画】)	451,704 (5,815)	429,516 (3,841)	職員課 子ども支援課
こども医療費支給事業	746,276	723,343	子ども支援課
ひとり親家庭等医療費支給事業	115,884	119,802	
★ひとり親家庭自立支援給付金支給事業	23,864	19,106	
★地域子育て支援拠点運営事業	88,601	83,828	
★ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	32,485	21,203	
★赤ちゃんギフト事業【政策企画】	2,544	—	
子育て三世帯同居・近居応援事業【定住促進】	11,000	11,000	
★産前産後ヘルパー派遣事業【政策企画】	616	—	
認定こども園移行支援事業【定住促進】	3,000	3,000	保育課

2 児童措置費

児童手当や児童扶養手当、民間保育所や認定こども園、地域型保育施設等の運営に対する補助に係る経費や幼稚園利用者に対する補助に係る経費を計上しているほか、児童扶養手当の支給月見直しに伴う費用、一時的に養育が難しい子どもを施設で預かるための経費、幼児教育・保育無償化に対応するための経費を新たに計上している。

児童手当支給事業	3,462,045	3,510,699	子ども支援課
★児童扶養手当支給事業	877,707	694,015	
★子どもショートステイ事業【政策企画】	396	—	
民間保育所運営費等補助事業	243,530	218,936	保育課
★民間教育・保育施設運営費給付事業	2,780,158	2,466,688	
★地域型保育事業	701,200	675,936	
幼稚園就園奨励費補助事業	174,868	369,553	
私立幼稚園児保護者負担軽減費補助事業	15,473	33,529	
★幼児教育・保育無償化対応事業	572,307	—	
障害児通所給付事業	805,248	715,229	

3 保育所費

市立保育所の運営や改修に係る経費を計上している。

市立保育所管理運営事業	668,976	594,634	保育課
市立保育所施設改修事業	24,682	46,980	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 子ども・子育て支援複合施設建設費

西上尾第一・第二保育所、つくし学園、発達支援相談センターの4施設を統合し、新たに整備する子ども・子育て支援複合施設の基本設計に係る経費を計上している。

★ 子ども・子育て支援複合施設整備事業	18,241	—	保育課
---------------------	--------	---	-----

5 子ども・若者相談センター運営費

ニート・ひきこもりなどの子ども・若者育成支援に関する相談や児童虐待に対応する子ども・若者相談センターの運営に係る経費を計上しているほか、新たに実施する児童虐待防止のための子育て相談にかかる費用を計上している。

★ 児童虐待対策事業	2,465	762	子ども・若者相談センター
子ども・若者相談事業	1,181	2,152	

6 子育て支援センター運営費

子育て支援センターの管理運営に係る経費を計上している。

子育て支援センター管理運営事業	801	766	子育て支援センター
-----------------	-----	-----	-----------

7 発達支援相談センター運営費

発達に不安や課題のある乳幼児や障害のある児童を支援するため、つくし学園やつくし学園分室、親子教室、専門職による訓練に係る経費を計上しているほか、発達障害児の家族を対象に連続講座を開催するための費用を新たに計上している。

つくし学園管理運営事業	55,703	50,346	発達支援相談センター
親子教室運営事業	2,188	1,985	
発達訓練・相談事業	8,025	6,578	
つくし学園分室運営事業	4,717	5,329	
★ 発達障害児家族支援事業【政策企画】	634	—	

8 青少年育成費

放課後児童クラブや少年愛護センターの運営に係る経費のほか、原市南小学校・鴨川小学校学区内に整備される放課後児童クラブに対する補助金や西上尾第一学童保育所を今泉小学校校舎内に移設する経費を新たに計上している。

★ 放課後児童健全育成事業	428,751	399,360	青少年課
放課後児童クラブ整備事業	40,300	55,440	
少年愛護センター運営事業	3,174	3,077	

10 児童館運営費

児童館アッピーランド及びこどもの城の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

児童館アッピーランド管理運営事業	55,118	50,033	青少年課
児童館こどもの城管理運営事業	52,988	52,194	

3 生活保護費

2 扶助費

生活保護に係る経費、生活困窮者自立支援法による自立支援相談に係る経費を計上している。
(平成31年1月1日現在被保護世帯数：1,736世帯)

生活保護世帯扶助事業	3,730,564	3,809,245	生活支援課
生活困窮者自立支援事業	3,437	3,975	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 衛生費

〔 構成比:8.5% 前年度比:△0.9% 〕

市民が健康かつ衛生的な環境で暮らすために必要な経費を計上している。

1 保健衛生費

1 保健衛生総務費

子育て世代包括支援センター(東保健センター)の運営に係る経費、平日夜間及び休日急患診療所の運営に係る経費、第二次救急医療体制及び小児二次救急医療体制の維持に係る経費を計上している。

職員人件費(保健衛生総務費) (「子育て世代包括支援センター」に母子保健コーディネーターを配置【定住促進】)	411,615 (1,999)	398,146 (1,975)	職員課 健康増進課
救急医療体制整備事業	132,259	129,081	健康増進課
子育て支援情報モバイルサービス事業 【定住促進】	930	1,387	

2 予防費

市民の健康づくりを支援するため、各種予防接種、各種検(健)診に係る経費を計上している。

予防接種事業	523,752	545,946	健康増進課
各種検(健)診事業	283,160	288,136	

3 保健費

乳幼児健診や妊婦健診に係る経費、不妊治療費等の助成に係る経費、歩数計等を使った健康づくりを推進する健康マイレージに係る経費のほか、ハイリスク産婦対策などに係る経費を新たに計上している。

乳幼児健康診査事業	19,128	18,831	健康増進課
★ 親子訪問指導事業【政策企画】	9,236	7,290	
妊婦保健事業	144,154	149,187	
不妊治療費等助成事業	10,216	9,630	
妊娠・出産包括支援事業	509	651	
健康マイレージ事業	3,593	4,571	
★ ハイリスク産婦対策事業【政策企画】	1,547	—	

4 環境衛生費

地域リサイクルに係る経費、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する助成に係る経費や特定外来生物であるアライグマを捕獲した際の処分に係る経費のほか、環境基本計画策定に向けた準備経費を新たに計上している。

★ 新環境センター整備事業 (候補地選定業務)	13,168 (8,162)	5,151 (—)	環境政策課
★ 環境基本計画策定事業	3,038	—	
資源循環推進事業	75,180	75,523	生活環境課
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術支援事業	500	500	
特定外来生物防除事業	3,042	2,916	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 環境対策費

安全で良好な生活環境を確保するための経費、小型合併処理浄化槽への転換を支援するための経費、小中学校給食に使用される食材や市民から持ち込まれる食材の放射能測定に係る経費のほか、受動喫煙対策として上尾駅東口の指定喫煙場所を整備する経費を新たに計上している。

小型合併処理浄化槽転換支援事業	12,407	13,965	生活環境課
環境調査・測定事業 (食品放射能測定経費)	14,139 (2,671)	14,571 (2,550)	
★ 路上喫煙防止事業【政策企画】	8,425	—	

6 保健センター運営費

保健センターの管理運営に係る経費のほか、西保健センター改修工事に係る経費を計上している。

東保健センター管理運営事業	18,077	18,971	健康増進課
西保健センター管理運営事業	9,096	6,361	
西保健センター改修事業	199,360	11,945	

7 健康プラザ運営費

健康プラザわくわくランドの指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

健康プラザわくわくランド管理運営事業	175,555	172,726	西貝塚環境センター
--------------------	---------	---------	-----------

8 瓦葺ふれあい広場運営費

瓦葺ふれあい広場の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

瓦葺ふれあい広場管理運営事業	15,690	15,660	環境政策課
----------------	--------	--------	-------

2 清掃費

2 ごみ処理費

西貝塚環境センターの施設維持管理に係る経費のほか、ごみ収集、焼却灰などの処分・運搬に係る経費を計上している。

ごみ収集委託事業	653,170	641,069	西貝塚環境センター
最終処分事業	216,621	217,216	
★ 西貝塚環境センター管理運営事業 (循環型社会形成推進地域計画策定)	1,571,712 (3,780)	1,855,831 (—)	

3 し尿処理費

一般家庭、事業所等から排出されるし尿の収集運搬や処理に係る経費を計上している。

し尿処理体制整備事業	7,689	7,911	生活環境課
上尾、桶川、伊奈衛生組合運営事業	192,073	192,207	

3 葬祭事業費

1 斎場運営費

上尾伊奈斎場つつじ苑の指定管理者制度による管理運営に係る経費を計上している。

上尾伊奈斎場つつじ苑管理運営事業	197,954	197,983	環境政策課
------------------	---------	---------	-------

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 上水道費**1 上水道施設費**

水道施設の耐震化事業に係る一般会計負担分の経費を新たに計上している。

★ 水道事業会計繰出金	21,546	—	経営総務課
-------------	--------	---	-------

5 農林水産業費 [構成比:0.3% 前年度比:△3.0%]

都市農業としての農業基盤整備に係る経費を計上している。

1 農業費**1 農業委員会費**

農業委員会の運営に係る経費のほか、農地パトロールシステム運用に係る経費を計上している。

農地パトロールシステム運用管理事業	1,165	945	農業委員会事務局
-------------------	-------	-----	----------

3 農業振興費

あげおアグリフェスタの運営補助や市民農園アグリプラザ平塚の管理運営などに係る経費のほか、農繁期を中心に農作業を手伝うアグリサポーターの育成に係る経費を新たに計上している。

あげおアグリフェスタ運営補助事業	4,470	4,404	農政課
市民農園管理運営事業	8,206	6,756	
★ アグリサポーター育成事業【政策企画】	520	—	
★ 農政課一般事務費 (農業振興検討委員の設置【政策企画】)	2,339 (176)	7,284 (—)	

4 園芸振興費

施設園芸の規模拡大・改善に対する補助や栽培管理用機械導入に対する補助に係る経費のほか、軽トラ・ファーマーズマーケット開催に係る経費を新たに計上している。

★ 園芸振興費補助事業 (軽トラ・ファーマーズマーケットの開催【政策企画】)	3,166 (680)	3,538 (—)	農政課
---	----------------	--------------	-----

6 農地費

農地等地域資源の適切な保全管理を支援するための経費を計上している。

多面的機能支援事業	4,664	6,447	農政課
-----------	-------	-------	-----

6 商工費 [構成比:0.8% 前年度比:+20.7%]

商工業の振興及び労政関係に係る経費を計上している。

1 商工費**1 商工総務費**

プラザ22の管理事業のほか、商工会館の耐震改修に係る経費を計上している。

商工会館耐震改修事業	65,450	5,067	商工課
------------	--------	-------	-----

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 商工業振興費

商工会議所及び観光協会への事業費補助に係る経費や市内創業者及び市内中小企業を支援する経費、市内ものづくり企業の販路拡大等の支援に係る経費のほか、「あげお桜まつり」と「花しょうぶ祭り」で推奨土産品を購入する際に利用可能なクーポン券発行に係る経費やあげおお土産・観光センターの管理運営に係る経費を新たに計上している。

★ 商工会議所等補助事業 (商工会館老朽化対策工事負担金)	40,399 (5,394)	35,005 (-)	商工課
★ 観光協会補助事業 (推奨土産品対象クーポン券発行【政策企画】)	46,445 (150)	41,889 (-)	
中小企業融資あっせん事業	17,740	17,362	
企業交流促進事業	5,522	5,420	
★ 上尾市ガイドマップ作成事業	7,009	-	
空き店舗等活用推進事業	1,000	1,000	
★ 農商工観ポータルサイト運営事業	4,075	2,155	
「ものづくりのまち上尾」推進事業	3,029	5,000	
★ あげおお土産・観光センター管理運営事業	11,936	-	

3 労政費

勤労者福祉サービスセンターの運営補助や勤労者への住宅資金の貸付に係る経費、就労相談を行う「ワークプラザあげお」の管理運営に係る経費を計上している。

勤労者福祉サービスセンター補助事業	51,636	50,385	商工課
勤労者住宅資金貸付事業	200,000	200,000	
ワークプラザあげお管理運営事業	2,581	2,649	

7 土木費

(構成比:8.0% 前年度比:+14.5%)

市民生活の基盤整備や環境整備に係る都市計画関係、道路関係などの経費を計上している。

1 土木管理費

1 土木総務費

民間木造戸建住宅等の耐震診断、耐震改修への補助に係る経費のほか、危険ブロック塀等撤去築造への補助に係る経費を新たに計上している。

既存建築物耐震化促進事業	14,200	6,500	建築安全課
--------------	--------	-------	-------

2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費

道路台帳の整備に係る経費を計上している。

道路台帳整備事業	27,328	27,684	道路課
----------	--------	--------	-----

2 道路維持費

1・2級道路、生活道路の修繕に係る経費のほか、道路緊急安全対策として緊急に必要となる修繕に対応するための経費を計上している。

1・2級道路修繕事業	89,300	57,000	道路課
生活道路修繕事業	71,200	65,200	
道路緊急安全対策事業	101,490	98,900	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 道路清掃費

道路の衛生環境を整えるため、側溝や管渠の清掃に係る経費を計上している。

道路側溝・管渠清掃事業	33,900	33,414	道路課
-------------	--------	--------	-----

4 道路新設改良費

道路の拡幅や側溝の整備に係る経費を計上している。

道路改良事業	208,795	172,421	道路課
舗装排水事業	95,300	98,000	

5 橋りょう維持費

橋りょうの維持補修に係る経費のほか、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に長寿命化を図るための経費を計上している。

橋りょう管理事業 (橋りょう長寿命化)	67,300 (66,000)	34,900 (33,600)	道路課
------------------------	----------------------	----------------------	-----

3 河川費

1 河川総務費

水路台帳の整備に係る経費や雨水貯留施設設置の補助に係る経費を計上している。

水路台帳整備事業	1,535	1,507	河川課
雨水貯留施設設置等補助事業	560	560	

2 排水路改良費

河川の改修や維持管理に係る経費のほか、災害時の安全対策として逆川、原市沼川に監視カメラを設置する経費を新たに計上している。

準用河川浅間川改修事業	270,500	65,183	河川課
★ 河川監視カメラ管理事業 (逆川、原市沼川に監視カメラを設置 【政策企画】)	4,933 (4,656)	— (—)	

4 都市計画費

1 都市計画総務費

市民主体のまちづくり活動を推進するための経費、都市計画マスタープラン改定に係る経費を計上している。

市民街づくり活動支援事業	2,858	3,475	都市計画課
都市計画マスタープラン改定事業	8,924	4,797	

2 土地区画整理費

市内2地区の土地区画整理組合に対しての補助金、負担金を計上している。

土地区画整理事業	341,250	488,925	市街地整備課
----------	---------	---------	--------

3 街路事業費

街路の維持管理に係る経費や西宮下中妻線の延伸整備に係る経費のほか、沼南駅停車場線の整備に係る用地購入費等を計上している。

街路管理事業	88,278	72,539	道路課
★ 沼南駅停車場線整備事業	143,419	770	
西宮下中妻線整備事業 (用地購入等)	198,509	576,299	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

4 公共下水道費

雨水処理に係る事業等の一般会計負担分の経費を計上している。

公共下水道事業会計繰出金(事業費)	849,447	470,763	経営総務課
-------------------	---------	---------	-------

5 都市下水路費

都市下水路の整備・維持管理に係る経費を計上している。

芝川都市下水路整備・管理事業	361,678	236,644	河川課
浅間川都市下水路整備・管理事業	176,097	138,160	

6 公園費

公園の維持管理に係る経費のほか、小泉氷川山公園の本整備に係る経費、丸山公園の大池のかいぼりやPark-PFIに係る経費、戸崎公園の指定管理者制度による管理運営に係る経費を新たに計上している。

★丸山公園整備事業 (大池のかいぼり) (Park-PFI 実行可能性調査委託料 【政策企画】)	28,029	13,888	みどり公園課
	(10,047)	(3,268)	
	(4,174)	(-)	
上平公園整備事業	2,782	2,516	
★都市公園等管理運営事業 (戸崎公園管理運営委託料)	447,527	413,811	
	(23,500)	(-)	
小泉氷川山公園整備事業 (本整備工事費)	77,628	7,772	
	(75,240)	(5,342)	

7 戸崎公園建設費

戸崎公園の整備に係る経費を計上している。

戸崎公園整備事業	80,101	89,584	みどり公園課
----------	--------	--------	--------

8 市街地整備推進費

街づくり計画、地区計画等を作成した地区の整備に係る経費を計上している。

市街地整備支援事業	7,178	-	市街地整備課
-----------	-------	---	--------

10 緑地費

ふるさとの緑の景観地やふれあいの森の整備及び維持管理、緑の基本計画改定に係る経費を計上しているほか、ふるさと緑の景観地に係る用地購入費を新たに計上している。

★ふるさとの緑の景観地保全事業 (用地購入費)	66,694	2,945	みどり公園課
	(59,900)	(-)	
ふれあいの森整備事業	24,924	26,331	
緑の基本計画改定事業	10,752	4,590	

11 自然学習館費

自然学習館の管理に係る経費を計上している。

自然学習館管理事業	1,829	2,419	みどり公園課
-----------	-------	-------	--------

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

8 消防費

〔 構成比:4.0% 前年度比:+2.0% 〕

災害に強い都市づくり、消防・救急力の強化、火災予防に係る経費を計上している。

1 消防費

1 常備消防費

消防施設や消防車両の維持管理に係る経費、火災予防の啓発に係る経費、救急救命士が使用する医薬材料の整備に係る経費のほか、市内のセブンイレブンにAEDを配置する経費を新たに計上している。

常備消防運営事業	63,167	60,153	消防総務課
火災予防啓発事業	474	708	予防課
★ AED普及整備事業	1,741	—	警防課
救急資器材整備事業	12,848	12,605	管理課

2 非常備消防費

消防団及び自警消防団の運営に係る経費を計上している。

消防団運営事業	26,163	23,858	消防総務課
自警消防団運営事業	2,854	2,889	警防課

3 消防施設費

各消防署や消防車両、防火水槽などの維持管理に係る経費、伊奈町との共同運用である指令施設の運用に係る経費のほか、消防団第二分団車庫詰所の移転整備に係る経費、東消防署に高規格救急自動車を新規配備する経費、上平分署の高規格救急自動車の更新に係る経費を新たに計上している。

消防施設管理事業	9,247	16,001	消防総務課
東消防署原市分署庁舎耐震化事業	2,482	—	
★ 消防団車庫詰所整備事業	37,585	—	警防課
★ 消防車両整備事業 (東消防署救急車新規配備・上平分署救急車更新)	90,038 (71,582)	95,187 (76,125)	
消防水利整備事業	27,162	36,987	
自警消防団施設等整備事業	441	1,232	
指令施設管理事業	80,494	84,390	指令課

9 教育費

〔 構成比:8.5% 前年度比:△25.0% 〕

学校教育、社会教育、保健体育など全般にわたり、その内容の充実、各施設の維持管理等に係る経費を計上している。

1 教育総務費

2 事務局費

教育委員会事務局の管理に係る経費、学校の環境美化等に係る経費のほか、学校施設更新計画策定に係る経費を計上している。

学校施設更新計画策定事業	14,458	12,517	教育総務課
--------------	--------	--------	-------

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

3 教育指導費

きめ細かな学習指導を展開するためのアップピースマイルサポーターや学校運営の新たな仕組みであるコミュニティ・スクールの推進などに係る経費のほか、英語力4技能測定などの英語教育推進に係る経費などを新たに計上している。

特別支援学級補助員派遣事業	34,242	28,309	学務課
さわやかスクールサポート事業(学級支援)	109,293	110,774	
さわやかスクールサポート事業(学校図書館支援)	20,497	19,625	指導課
★ 指導方法改善事業 (全小学校にプログラミングロボット教材を購入【定住促進】)	(13,366) (5,567)	(15,666) (-)	
中学生海外派遣研修事業	11,115	11,578	
★ A L T活用事業 (英語教育充実のために小学校のA L Tを増員【政策企画】)	137,893	108,994	
★ コミュニティ・スクール推進事業 (全小・中学校で実施)	1,625	405	
★ 英語教育推進事業 (英語力4技能測定を実施【政策企画】)	(8,907) (8,861)	(2,745) (-)	

4 教育センター運営費

教育相談・不登校児童生徒の学校適応指導などに係る経費を計上している。

いじめ根絶対策事業(相談事業)	1,200	987	教育センター
-----------------	-------	-----	--------

2 小学校費・3 中学校費

1 学校管理費

学校施設の管理運営に係る経費(特別支援学級を含む)のほか、小学校のI C T環境の整備(タブレットP Cの導入と校内無線L A Nの整備)をするための経費や中学校に特別支援学級を設置するための経費を新たに計上している。

小学校管理運営事業	647,173	684,093	教育総務課
中学校管理運営事業	456,846	370,164	
★ 小学校コンピュータ整備事業 (タブレットP Cの導入と校内無線L A Nの整備)	223,039	132,539	
中学校コンピュータ整備事業	125,012	61,525	
★ 中学校特別支援学級設置事業 (東中学校に特別支援学級を設置)	15,998	-	学務課

2 教育振興費

経済的理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に支給する就学援助費に係る経費などを計上している。

小学校就学援助費補助事業	44,921	26,503	学務課
中学校就学援助費補助事業	31,081	37,364	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

5 社会教育費

1 社会教育総務費

学校施設開放や文化・芸術に係る経費のほか、放課後子供教室を実施するための経費などを新たに計上している。

学校施設開放(生涯学習)事業	3,427	3,709	生涯学習課
★放課後子供教室運営事業【政策企画】	8,817	—	

2 公民館費

市内6公民館の講座事業などに係る経費を計上している。

公民館講座事業	3,581	3,584	生涯学習課
---------	-------	-------	-------

3 図書館費

図書館本館、上尾駅前・大石・瓦葺・平方・たちばなの5分館、各公民館図書室の図書の購入や貸出しに係る経費のほか、図書館本館改修の設計や(仮)北上尾館の整備に係る経費などを新たに計上している。

図書館運営事業	190,779	155,878	図書館
★図書館本館改修事業	26,826	—	
図書館資料整備事業	34,653	34,302	
★図書館分館改修事業【政策企画】 (たちばな分館改修)	2,397	—	
★(仮)北上尾館整備事業	76,306	—	

4 子どもの読書活動推進費

子どもの読書活動支援センターの運営に係る経費やブックスタートに係る経費を計上している。

子どもの読書活動支援センター運営事業	2,086	2,066	図書館
ブックスタート事業	2,901	2,902	

5 集会所運営費

人権教育推進の拠点施設である原市・畔吉集会所の講座の開催などに係る経費を計上している。

人権教育集会所運営事業	1,336	1,330	生涯学習課
-------------	-------	-------	-------

6 文化財保護費

文化財の調査、保護及び普及に係る経費を計上している。

「上尾の摘田・畑作用具」資料調査整備事業	8,006	4,503	生涯学習課
埋蔵文化財調査事業	4,025	3,871	

6 保健体育費

1 保健体育総務費

児童生徒の各種健康診断や通学路の安全対策を図るための改善工事等に係る経費を計上している。

学校健康診断及び健康管理事業	82,362	82,349	学校保健課
児童生徒安全推進事業	21,775	24,265	
通学路安全対策事業	1,844	2,578	

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

2 学校給食費

経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する学校給食費の援助に係る経費や小学校給食の調理業務に係る経費を計上している。

準要保護児童生徒給食費援助事業	89,455	89,610	学校保健課
小学校給食調理支援事業	124,336	119,416	

3 共同調理場運営費

中学校給食共同調理場及び各中学校給食の調理業務や配送などに係る経費を計上している。

中学校給食調理業務委託事業	215,166	216,713	中学校給食共同調理場
---------------	---------	---------	------------

4 社会体育費

市民体育祭や市民駅伝競走大会、シティマラソンなどのイベントの開催に係る経費や全国高等学校総合体育大会開催に向けた準備に係る経費のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業に係る経費を新たに計上している。

スポーツ大会・教室等開催事業	19,293	19,229	スポーツ振興課
学校施設開放(スポーツ振興)事業	17,126	14,074	
全国高等学校総合体育大会開催事業	3,811	192	
★東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	3,956	—	

5 スポーツ施設費

スポーツ施設などの管理運営、平方野球場用地購入に係る経費、市民体育館の指定管理者制度による管理運営に係る経費や平塚サッカー場の人工芝化・夜間照明の設置に向けた工事に係る経費などを計上している。

屋外スポーツ施設管理運営事業 (平方野球場用地購入)	72,781 (50,132)	69,783 (49,334)	スポーツ振興課
市民体育館管理運営事業	68,602	62,877	
平塚サッカー場改修事業 (人工芝化・夜間照明の設置に向けた工事)	353,213	16,404	

7. 特別会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

国民健康保険特別会計 【歳入歳出予算額 21,854,000千円】

被保険者の疾病、負傷等に対する保険給付に係る経費、健康診査などの保健事業に係る経費のほか、県に納付する事業費納付金を計上している。

保険給付事業	15,717,399	15,227,930	保険年金課
国民健康保険事業費納付金	5,558,044	5,627,618	
保健事業	311,039	310,899	

介護保険特別会計 【歳入歳出予算額 16,343,000千円】

要介護認定者等に対する保険給付、介護予防・生活支援サービスに要する経費、介護予防事業に係る経費や地域包括ケアシステムの推進に係る経費を計上している。また、高齢者の移動支援、タブレット端末を利用した認知症予防、在宅医療・介護連携を図るための「わたしノート」の配布に要する経費を新たに計上している。

介護保険給付事業	14,986,267	13,871,099	高齢介護課
★ 介護予防・生活支援サービス事業 (高齢者の移動支援を行う団体を支援【政策企画】)	440,691 (500)	412,081 (-)	
★ 介護予防普及啓発事業 (認知症検査を行うタブレット端末を地域包括支援センター等12か所に設置【政策企画】)	16,798 (7,128)	9,363 (-)	
地域介護予防活動支援事業	19,194	19,148	
★ 地域包括ケアシステム推進事業 (本人の介護情報、既往症、緊急連絡先等を記載できる「わたしノート」を配布【政策企画】)	63,714 (3,440)	50,957 (-)	

後期高齢者医療特別会計 【歳入歳出予算額 2,858,000千円】

後期高齢者医療保険料の徴収及び当該保険料の広域連合への納付に係る経費を計上している。

保険料徴収事業	22,769	22,624	保険年金課
後期高齢者医療広域連合納付事業	2,830,879	2,740,122	

8. 企業会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	所管課
-----	---------------	---------------	-----

水道事業会計

【総事業費

6,068,000千円】

安心安全な水の供給に係る経費及び水道施設の更新に係る経費を計上している。

配水施設整備	603,232	578,562	水道施設課
浄水施設整備	563,629	66,636	

業務の予定量

給水戸数	99,500戸	97,500戸	経営総務課 業務課
年間総給水量	2,129万m ³	2,120万m ³	
一日平均給水量	58,180m ³	58,090m ³	水道施設課

企業会計予算額

収益的収入	4,455,000	4,417,000	経営総務課 業務課 水道施設課
収益的支出	4,247,000	4,296,000	
資本的収入	423,000	168,000	
資本的支出	1,821,000	1,381,000	

公共下水道事業会計

【総事業費

7,055,000千円】

汚水や生活雑排水を処理するための公共下水道の整備や維持管理に係る経費を計上している。

管渠整備	1,978,830	1,783,026	下水道施設課
------	-----------	-----------	--------

業務の予定量

接続戸数	83,000戸	81,000戸	経営総務課 業務課
年間総排水量	2,098万m ³	2,041万m ³	
一日平均排水量	57,333m ³	55,906m ³	下水道施設課

企業会計予算額

収益的収入	3,778,000	—	経営総務課 業務課 下水道施設課
収益的支出	3,723,000	—	
資本的収入	2,237,000	—	
資本的支出	3,332,000	—	

(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて

- ①消費税については、平成26年4月1日より5%(うち地方分1%)から8%(同1.7%)に引き上げ※1、また、平成31年10月1日からは、10%(同2.2%)に引き上げ※2
- ②地方税法の規定に基づき、本市においても、引上げ分の地方消費税収(約15.4億円)はすべて社会保障施策に要する経費(約145.5億円)に充当

※1 消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法(平成24年8月成立)

※2 消費税率の引上げを再延期する税制改正関連法(平成28年11月成立)

<地方消費税率引上げの概要>

◆引上げ分の地方消費税収については、「社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会福祉給付並びに少子化に対処するための施策)」その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当(地方税法第72条の116)

[地方消費税率] 平成26年4月 1%→ 1.7% 平成31年10月 1.7%→ 2.2%

<歳入> 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) …… 15.4億円

<歳出> 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 …… 145.5億円(一般財源分)

<拡充する主な市の社会保障施策>

◆幼稚園の認定こども園移行支援

[1か所・平成31年度整備 平成32年4月開園予定]

定員拡大 3,367人(平成30年4月) → 3,607人(平成32年4月) ※地域型保育施設を含む

◆ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援

平成31年度予算に計上する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※民生費及び衛生費(保健衛生費)の各事業のうち人件費及び各課の一般事務費を除く

単位:千円

款	項	目	経費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	6,386,304	3,607,247	2,779,057
		老人福祉費	2,991,087	452,757	2,538,330
		介護保険事業費	2,285,531	18,901	2,266,630
		その他	239,118	30,468	208,650
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,100,403	234,937	865,466
		児童措置費	9,715,352	6,915,693	2,799,659
		保育所費	699,058	276,842	422,216
		青少年育成費	104,582	90,187	14,395
		その他	632,861	275,456	357,405
	生活保護費	扶助費	3,752,326	2,897,304	855,022
その他		17,866	1,309	16,557	
衛生費	保健衛生費	予防費	806,912	27,120	779,792
		保健費	212,977	19,487	193,490
		その他	725,177	275,287	449,890
合計			29,669,554	15,122,995	14,546,559

(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について

- ①平成23～27年度までに実施する防災減災等のための施策に要する費用の財源を確保するため、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から10年間に限り 500円 引き上げ(※)
- ②引上げ分の市税収入は、平成23～27年度に実施した小・中学校、保育所等の耐震化事業や消防救急デジタル無線整備事業などで発行した市債の償還に充当

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年12月成立)

<復興財源確保のための税制措置の概要>

- ◆個人住民税均等割の引き上げ(平成26年6月から10年間) 年1,000円[県500円・市500円]
- ◆平成31年度市税引上額(見込み) 500円/年×115,368人(平成31年度予算想定人数)
= 57,684千円

<歳入>	引上げ分の市税(個人市民税均等割)収入	57,684千円
<歳出>	防災減災事業に要する経費	472,127千円

平成31年度予算における復興市民税の使途

単位:千円

使 途	経 費
市債の償還 ○小・中学校校舎耐震改修、校舎改築事業(H24・25・26・27実施分) ○市民体育館耐震補強事業(H24実施分) ○消防救急デジタル無線整備事業(H26実施分) ○保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業(H27実施分) ほか	472,127